

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,182,984 ※	固定負債	11,513,106
有形固定資産	43,007,766 ※	地方債	10,580,595
事業用資産	28,602,190 ※	長期未払金	-
土地	14,657,994	退職手当引当金	932,511
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,340,963	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,430,222	流動負債	1,184,403
工作物	37,250	1年内償還予定地方債	912,558
工作物減価償却累計額	△ 3,794	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,182
航空機	-	預り金	146,663
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,697,509
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	48,243,743
インフラ資産	14,072,548 ※	余剰分(不足分)	△ 12,550,343
土地	10,797,861		
建物	2,741		
建物減価償却累計額	-		
工作物	2,027,749		
工作物減価償却累計額	△ 640,832		
その他	3,882,259		
その他減価償却累計額	△ 1,997,229		
建設仮勘定	0		
物品	832,967		
物品減価償却累計額	△ 499,939		
無形固定資産	41,383		
ソフトウェア	41,383		
その他	-		
投資その他の資産	2,133,836		
投資及び出資金	16,132		
有価証券	11,600		
出資金	4,532		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	280,924		
長期貸付金	1,404		
基金	2,013,055		
減債基金	-		
その他	2,013,055		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 177,679		
流動資産	3,207,926 ※		
現金預金	363,817		
未収金	23,611		
短期貸付金	36		
基金	2,820,859 ※		
財政調整基金	1,694,977		
減債基金	1,125,883		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 397		
資産合計	48,390,910	純資産合計	35,693,401 ※
		負債及び純資産合計	48,390,910

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,445,721
業務費用	5,474,732 ※
人件費	1,963,117
職員給与費	1,664,418
賞与等引当金繰入額	125,182
退職手当引当金繰入額	-
その他	173,517
物件費等	3,366,700 ※
物件費	2,288,744
維持補修費	231,580
減価償却費	846,375
その他	-
その他の業務費用	144,915
支払利息	89,489
徴収不能引当金繰入額	-
その他	55,426
移転費用	3,970,989 ※
補助金等	683,655
社会保障給付	2,078,369
他会計への繰出金	1,208,404
その他	562
経常収益	543,822
使用料及び手数料	433,636
その他	110,186
純経常行政コスト	△ 8,901,899
臨時損失	768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	747
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21
臨時利益	175,951
資産売却益	-
その他	175,951
純行政コスト	△ 8,726,716

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,633,098	47,091,937	△ 12,458,839
純行政コスト(△)	△ 8,726,716		△ 8,726,716
財源	9,692,704 ※		9,692,704 ※
税金等	7,381,961		7,381,961
国県等補助金	2,310,744		2,310,744
本年度差額	965,988		965,988
固定資産等の変動(内部変動)		1,057,492	△ 1,057,492
有形固定資産等の増加		1,622,128	△ 1,622,128
有形固定資産等の減少		△ 862,294	862,294
貸付金・基金等の増加		297,696	△ 297,696
貸付金・基金等の減少		△ 38	38
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	94,315	94,315	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,060,303	1,151,806 ※	△ 91,504
本年度末純資産残高	35,693,401 ※	48,243,743	△ 12,550,343

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,704,759 ※
業務費用支出	4,733,770
人件費支出	2,068,531
物件費等支出	2,531,224
支払利息支出	89,489
その他の支出	44,526
移転費用支出	3,970,989 ※
補助金等支出	683,655
社会保障給付支出	2,078,369
他会計への繰出支出	1,208,404
その他の支出	562
業務収入	9,855,551
税込等収入	7,361,980
国県等補助金収入	1,955,575
使用料及び手数料収入	432,682
その他の収入	105,314
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,150,791 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,936,909
公共施設等整備費支出	1,622,128
基金積立金支出	297,650
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,131
その他の支出	-
投資活動収入	388,497 ※
国県等補助金収入	355,169
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	17,410
資産売却収入	15,919
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,548,411 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	890,276
地方債償還支出	890,276
その他の支出	-
財務活動収入	1,418,315
地方債発行収入	1,418,315
その他の収入	-
財務活動収支	528,039
本年度資金収支額	130,419
前年度末資金残高	86,734
本年度末資金残高	217,153
前年度末歳計外現金残高	136,758
本年度歳計外現金増減額	9,905
本年度末歳計外現金残高	146,663
本年度末現金預金残高	363,817 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

平成30年度6月支給予定額のうち、平成29年度12月から3月までの4か月分

資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率

-

連結実質赤字比率

-

実質公債費比率

4.3

将来負担比率

-

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,481,901千円